

計 算 書 類

第 3 4 期

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,812,952	流 動 負 債	2,676,849
現金及び預金	115,919	買掛金	688,868
売掛金	955,143	短期借入金	100,964
商品	5,034	一年以内返済予定長期借入金	169,659
貯蔵品	3,491	リース債務	103,230
番組勘定	3,388	未払金	1,011,798
前払費用	25,959	未払法人税等	45,583
未収入金	513,600	未払費用	83,859
繰延税金資産	67,103	預り金	31,070
その他	145,637	前受収益	352,073
貸倒引当金	△22,324	仮受金	384
固 定 資 産	7,537,354	賞与引当金	89,356
有 形 固 定 資 産	6,861,285	固 定 負 債	535,827
ヘッドエンド設備	156,573	長期借入金	133,348
自主放送設備	51,706	リース債務	224,775
幹線設備	4,088,908	退職給付引当金	91,592
建物	1,004,087	役員退任慰労引当金	49,231
構築物	9,899	資産除去債務	36,879
機械装置	385,579		
車両運搬具	0		
工具器具備品	56,057		
土地	747,079		
リース資産	268,344		
建設仮勘定	93,049		
無 形 固 定 資 産	73,308	負 債 合 計	3,212,676
ソフトウェア	69,217	(純資産の部)	
電話加入権	2,472	株 主 資 本	6,137,630
その他	1,618	資本金	2,685,005
投資その他の資産	602,760	資本剰余金	2,339,683
投資有価証券	65,703	資本準備金	2,339,683
出資金	23,380	利益剰余金	1,112,942
長期前払費用	87,234	利益準備金	4,000
差入保証金	115,799	その他利益剰余金	1,108,942
繰延税金資産	310,644	繰越利益剰余金	1,108,942
その他	13,764		
貸倒引当金	△13,764		
		純 資 産 合 計	6,137,630
資 産 合 計	9,350,307	負債及び純資産合計	9,350,307

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	
売 上 高		10,042,551
売 上 原 価		5,887,447
売 上 総 利 益		4,155,104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,442,033
営 業 利 益		713,071
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,054	
賃 貸 料 収 入	2,528	
そ の 他	2,581	11,163
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,014	
そ の 他	30,826	55,840
経 常 利 益		668,393
特 別 利 益		
固 定 資 産 受 贈 益	16,830	16,830
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	36,682	
固 定 資 産 除 却 損	41,638	
そ の 他	2,745	81,066
税 引 前 当 期 純 利 益		604,158
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61,929	
法 人 税 等 調 整 額	29,489	91,418
当 期 純 利 益		512,739

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：千円未満切り捨て)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	2,685,005	2,339,683	2,339,683	4,000	666,602	670,602	5,695,290	5,695,290
当期変動額								
当期純利益					512,739	512,739	512,739	512,739
剰余金の配当					△70,400	△70,400	△70,400	△70,400
当期変動額合計	-	-	-	-	442,339	442,339	442,339	442,339
当期末残高	2,685,005	2,339,683	2,339,683	4,000	1,108,942	1,112,942	6,137,630	6,137,630

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③番組勘定

: 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ヘッドエンド設備 2年～15年

幹線設備 6年～15年

機械装置 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

: **【所有権移転ファイナンス・リース】**

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

【所有権移転外ファイナンス・リース】

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

: 均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退任慰労引当金 : 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 : 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,922,922 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 53,872 千円 |
| 短期金銭債務 | 457,809 千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,489,933 千円
仕入高	1,025,374 千円
その他の営業費用	176,377 千円
営業取引以外の取引高	379,559 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	発行済株式の総数
普通株式	8 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 22 日 書面決議	普通株式	70,400	8,800,000	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成 29 年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下のとおり会社法第 319
条第 1 項に基づき書面決議とする予定であります。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 12 日 書面決議 (予定)	普通株式	利益 剰余金	102,400	12,800,000	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 13 日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	192,096 千円
貸倒引当金	11,007 千円
賞与引当金	27,253 千円
退職給付引当金	27,935 千円
資産除去債務	11,248 千円
繰越欠損金	744,554 千円
役員退任慰労引当金	15,015 千円
減損損失	49,307 千円
その他	21,206 千円
繰延税金資産小計	1,099,625 千円
評価性引当額	△721,497 千円
繰延税金資産合計	378,127 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	380 千円
繰延税金負債合計	380 千円
繰延税金資産の純額	377,747 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループファイナンス制度を利用した関係会社への貸付金に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び上記制度を利用しての関係会社からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、与信管理のルールに従い期日管理及び残高管理を行う等リスク管理を実施しております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

長期借入金、リース債務は主に固定金利であるため、支払金利の変動リスクは軽減されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、当社はデリバティブ取引を実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円未満切り捨て）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）売掛金	955,143	955,143	—
（2）未収入金	513,600	513,600	—
（3）買掛金	(688,868)	(688,868)	—
（4）未払金	(1,011,798)	(1,011,798)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）売掛金、並びに（2）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）買掛金、及び（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 65,703 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
親会社	㈱コミュニティネットワークセンター	被所有 直接 100%	インターネット接続事業、顧客向けのISP事業、番組購入、放送施設の利用及び経営指導料等	サービス提供に関わる設備の購入 (注2)	374,556	未払金	24,999
				親会社が展開するインターネット接続サービスの協業 (注2)	2,489,933	売掛金 未払金	51,308 231,793
				番組購入・放送施設の利用及び経営指導料等 (注2)	1,201,752	買掛金 未払金	91,581 8,468
				資金の貸付 (注3)	217,729	短期貸付金	0
				資金の借入 (注3)	18,442	短期借入金	100,964

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引に際しては、市場実勢価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

3. 当社は、資金管理の効率化を図ることを目的として、親会社である㈱コミュニティネットワークセンターが運営しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、資金の貸付及び借入の取引金額は、当事業年度の平均残高を記載しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 767,203,832円00銭

2. 1株当たり当期純利益 64,092,496円25銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上